

合衆国南部の 「サンベルト」化の経済的意味（上）

藤 岡 惇

I はじめに

1 本稿の課題

今日、アメリカ合衆国の南部地域に——20世紀初頭のレーニンの有名な特徴づけを借りれば、あの「かつての奴隷制的南部」¹⁾の地にも、巨大な社会的変化が生じつつあることは周知の事実だといってよい。たとえば人種関係の点でも、アパルトヘイト制度を固守する南ア共和国とは異なる道を南部地域は、いつしかたどり始めたようにみえる（事実南部史家として有名なC. V. ウッドワードは、南部と南アフリカとは第1次大戦後の「どこかで異なる方向に進みはじめた」と述べている²⁾）。

またこの間、南部の工業化が急激に進み、地域経済の姿も大きく変貌した。とくに70年代に入ると、北東部の旧工業地帯 Snow Belt を犠牲にする形で合衆国の南辺の新興地帯 Sun Belt が抬頭しつつあるという議論が登場し、この現象の真偽・是非をめぐる連邦政府の援助増を競いあう地域間政争と絡んで、地域利害むきだしの論争を展開中であることも周知の事実であろう³⁾。

さてこの地に進むすさまじいばかりの変化の実体は何であるのか。またこの変化は大きく把えかえしてみれば、帝国主義国家アメリカにとってどのような意味を有するのであろうか。この問題を70年代の動向までみとおす形で、可能

なかぎり追跡し究明してみたい、というのが本稿の課題意識である。

2 研究史の回顧

ところでこのテーマに即してわが国の研究史をふりかえるならば、まず故菊池謙一氏の開拓者的な労作『アメリカにおける前資本制遺制』1955年に止目せねばなるまい。本書は、アメリカ独占資本主義の支配体制の一基盤に、野蛮な黒人差別 Jim Crow 制度と腐敗選挙区 rotten borough 制に支えられたプランター層など地主勢力による南部の寡頭支配の事実が横たわっていることをえぐりだし、奴隷解放後もひきつづく地主制の南部社会における規定的役割を科学的に明らかにした。本書の最大の功績は、この点の先駆的解明にあるといつてよい(後述するようにこの点の重要性は、アメリカの最近の研究動向によっても裏づけられつつある)。

しかし氏のばあい、南北戦争後のプランテーション制度の特質を事実上奴隷制度の延長という一つの色で染めあげるとともに、反動的なアメリカ独占資本主義のもとでは、その近代的経営への進化の可能性は失われたとみた結果、實際上プランテーション制度の不変不動を強調することとなった。菊池氏のこの理論的みとおしは、その後の現実の変化によって裏切られたことは明らかである。

つぎに南克己氏も、独自のアメリカ資本主義論を構築する作業のなかで、戦後の南部の変化に言及している。氏のばあい、第二次大戦時の戦時経済化を契機に南部地域も「ペンタゴンベルト」にくみこまれ、工業化が進展した事実を積極的に位置づけようとする。しかし氏には、この変化を内部から支えた経済基盤からきり離し、専ら「外から=上から」の「政治的=軍事的必要」の論理で説明する傾きがある。そしてその結果、菊池氏と同様、南部の古い特質の残存の側面が過度に強調され、「アメリカの南部化」という今日の時点からみると、やや一面的にすぎる展望さえ示唆⁴⁾されている。

他方、大内力氏もアメリカ農業の資本主義的進化を否認する作業のなかで、

南部農業に生じた変化に言及している。クローパーなど南部特有の小作農を事実上一種の賃労働者とみなす立場から、氏はニューディール期以降急速に進むクローパー農場の駆逐・激滅の事実をもって、南部の「資本主義的農業」の分解・後退を示すものと主張した。⁵⁾

この他にも最近、秋元英一・井出義光・猿谷要などの諸氏によって、南部の変化をめぐるさまざまな新事実が紹介されはじめ、⁶⁾ 実証的研究もようやく緒につき始めたのが現状であろう。

3 限 定

このような研究史の重みを背負いつつ、冒頭で述べた課題を多少とも満足しうる形で果すには、独立した一書程度の紙幅が最低必要とされよう。この必要性を自覚しつつも、さしあたり本稿ではいくつかの限定を設け、対象を大きく絞りこむ形で、冒頭の課題に挑戦してみたいと思う。

第一に、1930～70年の南部経済の変貌過程を総括する課題については、これまで⁷⁾ 公けにしてきた拙稿を要約(中間総括)することでかえたいと考える。ただし前稿までの段階で、未展開に終わっているいくつかの論点については、この機会に必要な補足をおこなう(第Ⅱ章)。

第二に、70年代の新動向については、こんごの本格的分析のための準備作業として、必要なみとおしを得るためのジェネラル・サーヴェイを試みるにとどめたい(第Ⅲ章)。

いずれにせよ本稿では、冒頭の課題を本格的に果たすために必要な概観のみとり図をあらかじめ描きだすことによって、大方のご批判を仰ぐ機会としたいと考えるのである。

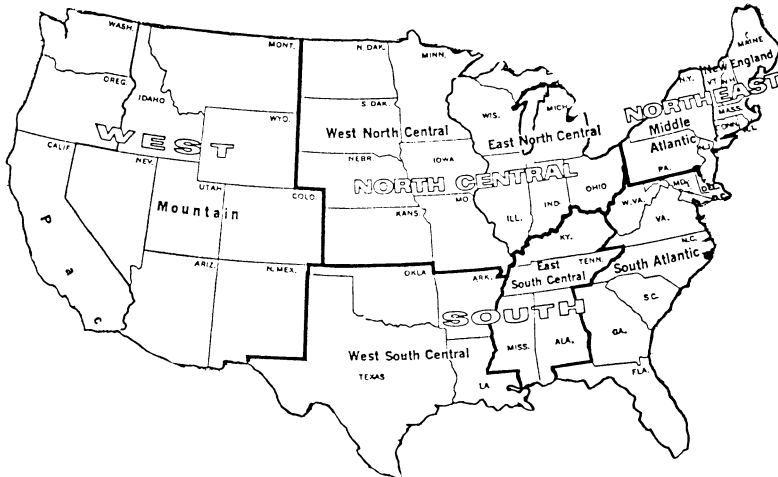
- 1) レーニン「農業における資本主義の発展法則についての新資料」〔以下1と略記〕全集第22巻, 14ページ。
- 2) C. V. Woodward, *Strange Career of Jim Crow*, 1955, 清水博他訳『アメリカ人種差別の歴史』1977年〔2〕, 126・135・136ページ参照。

- 3) さしあたり秋元英一「1970年代南部経済発展の構造」『アメリカ研究』第13号 1979年〔3〕を参照。またこの論争の詳細および本質を知るためには James C. Cobb の最近の極めて内容豊かな労作 *The Selling of the South: The Southern Crusade for Industrial Development, 1936-1980*, 1982〔4〕の第7章とくに pp. 187-208 が参看さるべきである。
- 4) 「南部はここでも醜悪なるものの集約として現われる。再版＝奴隷制の原生的基盤と北部金融資本の植民地的な『不在所有制』の軛のうえに、さらに『冷戦』下の軍需の強圧がつみ重なる。……だが『ペンタゴンベルト』の全国的な拡がり南部からの黒人『逃亡』・全域的な工業都市移住（黒人『ゲットー』形成）は、さらに合衆国の『南部化』を物語るものではないか」（南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階」『土地制度史学』第47号, 1970年,〔5〕19ページ）しかしあの公民権運動は、無為徒勞に終わったのだろうか？
- 5) たとえば大内力『アメリカ農業論』昭和40年〔6〕, 78ページ。また拙稿「第二次大戦前後のミシシッピ州の資本主義的性格」『経済論叢』第113巻2・3号, 昭和49年2, 3月〔7〕80ページもあわせて参照。
- 6) たとえば秋元英一, 前掲論文〔3〕, 井出義光『南部—もう一つのアメリカ』1978年〔8〕, 猿谷要『アメリカ南部の旅』1979年〔9〕など。
- 7) 本稿に関連のある拙稿としては〔7〕の他に「プランテーションの統計的概観」『経済論叢』第115巻1・2号, 昭和50年〔8〕;「プランテーションの経済構造」『土地制度史学』第70号, 1976年〔9〕;「地主的土地清掃と南部経済の変貌過程」『経済科学通信』18号, 1977年〔10〕;「1940年代末合衆国南部黒土地帯の経済的動向(1)」『八代学院大学紀要』13号, 1977年〔11〕;「同(2)」同15号, 1978年〔12〕;「レーニンの雇役制度論・覚え書」『新しい歴史学のために』157号, 1979年〔13〕;「南北戦争後のプランテーション経済をめぐる最近の研究動向」『立命館経済学』第29巻1号1980年〔14〕;「地主的土地清掃と南部民衆運動の交錯」『立命館経済学』第29巻4号, 1980年〔15〕;「巨大工場の職場と民主主義」『経済科学通信』31号, 1981年〔16〕;「プレイヴァマンをどう乗りこえるか」『経済科学通信』34号, 1982年〔17〕など。

II アメリカ資本主義と南部問題, 1930—70年

本稿では、特に明示しないかぎり南部の地域的範囲をセンサス統計の分類にしたがい、メリーランドからテキサスに至る16州（およびワシントン特別区）と

第1図 合衆国の地域区分



(出所) B.L.Weinstein, et al., *Regional Growth and Decline in the U.S.*, 1978, p.2

する(第1図参照)。したがって、20世紀の合衆国の総人口の31~32%程度をコンスタントに占める広大な地域——これが南部である。また最近喧伝される「サンベルト」地帯とは、この伝統的な南部諸州の他にニューメキシコ・アリゾナ両州およびカリフォルニア州の南半分といった新興地帯をつけ加えた合衆国の南辺部全域を指す呼称であるから、本稿で問題にする南部とは、「サンベルト」の大部分(東側2/3)を占める地域のことだ、とひとまず観念していただきたい。

さて、これまでの私の研究を中間的に総括すると、ほぼ次のように要約できよう。

1 南部問題とその根源

(1) 資本主義発達の異常な遅れ

少なくとも大恐慌の勃発にいたるまで南部経済を特徴づけてきたもっとも著しい事実は、合衆国の他地域とくらべたばあい、そこでは経済活動が信じられな

いほど不活発であり、商品経済と資本主義の発達がもっともたち遅れているということであった。たしかに南北戦争前には、南部は奴隷制の支配する・生産力の点でも社会制度の点でも極度にたち遅れた農業地域として、資本主義の発達のめざましい他の諸地域と著しい対照をなしていた。ところが奴隷制度を廃止し、資本の運動が南部の地でも本格的に始まった南北戦争後の時代になっても、他地域との経済発展上の巨大な格差はほとんど縮まらなかったのである。

実際、全米の製造業生産総額に占める南部の比重が停滞基調を脱しきれぬ様子を第1表が如実に示している。たしかに綿工業など労働集約型産業の南東部とくに大西洋岸諸州への「逃避」=流入傾向(この点後述)を反映して、1890~1909年の間に南部のシェアはかなり回復しているが(10.2%から13.2%)、なお奴隷制時代(1860年13.3%)の水準にも達していない¹⁾。しかもその後は停滞基調に復し、1929年の時点でも人口比で全国の1/3弱を占める南部が、13.6%の工業製品を生産するだけという異常な状態に低迷するのである。

同様の関係は、地域別の個人所得額格差の点にも明瞭にあらわれている(第2図参照)。すなわち第1に南部大西洋岸 South Atlantic 地域でもミシシッピ・アラバマなど南部の心臓部を貫く南東中部 East South Central 地域でも(この地域区分は第1図参照)、個人所得額の格差は、1860年以降も拡大しつづけ、1880~1900年頃には、全国平均の半分以下の水準にまで落ちこむに至った。第2に南部大西洋岸諸州では工業化の本格化する1900年頃を転機として格差縮小への転換の徴候が現われ始める。その後農業不況の20年代に再び停滞を示すが、30年代に入ると格差縮小傾向が定着=本格化する。第3に他方、棉作の西漸と

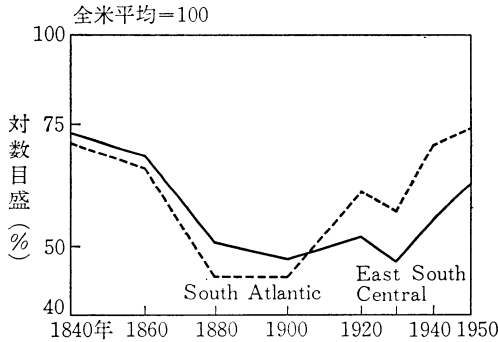
第1表 全米の製造業生産総額に占める南部の比重の変化

年	1860	1890	1909	1929
(百万ドル) 全米総価額	1,886.0	9,372.4	8,529.3	31,885.3
南部の価額	250.4	955.0	1,128.8	4,333.1
南部の比重 (%)	13.3	10.2	13.2	13.6

(注) 1909・29両年は付加価値総額の比率

(出所) 1860 Census, *Manufacture*; 1890 Census *Manufacture*, pt.1 p.9; 1910 Census, vol. 8 p.57; 1930 Census, *Manufacture*, vol.3 p.17

第2図 南部の個人所得額格差の推移



(出所) D. B. Billings, Jr., *Planters and the Making of a "New South"*, 1979, p. 29.

第2表 南部の経済的後進性（1930年）

指 標	他 地 域	辺南部9州	深南部7州 ⁽¹⁾
全人口中の農業人口の比率 (%)	16.6	36.1	52.3
全人口中の都市人口の比率 (%)	66.0	39.8	26.6
1人あたりの小売販売額 (ドル)	459	312	208
農場の平均価額 (ドル) {			
白 人	12,604	6,008	2,882
黒 人	6,095	2,051	1,432
全人口中の有色人の比率 (%)	4.4	19.5	36.6
全人口中の外国生まれの比率 (%)	15.8	3.4	0.6
10歳以上人口中の文盲の比率 (%)	2.7	6.0	11.3

(1) 南部16州のうち、とくに南部的特徴の強い North Carolina, South Carolina, Georgia, Alabama, Mississippi, Arkansas, Louisiana の7州
 (出所) 1930 Census, *Population* vol. 2 p. 10・13・35・234・1229; *Distribution* vol. 1 p. 50; *Agriculture* vol. 4 pp. 240-246

関わってプランテーション制度の新たな成長さえみられた南東中部地域では、1900～1930年の間もなお停滞状況が続くのが特徴である。その結果、格差縮小への転換は1930年代の到来をまたねばならなかったのである。²⁾

かくして大恐慌の勃発した1930年の時点でもなお南部諸州——就中、南部的特徴の濃厚な深南部 Deep South 7州の隔絶した経済的後進性は、全ての主要指標において争う余地のないものであった(第2表参照)。すなわち第一に、南部以外の諸地域では農業人口の割合は、すでに全人口の1/6 (16.6%) にまで

稀薄化しているが、南部——とくに深南部は人口の過半（52.3%）がなお農業に従事する際だった農業＝農民密集地域であることがわかる。しかも後述するように南部においては前近代的な土地関係が優勢に展開しているため、時代遅れの農具とやせほそった驟馬とで「土地の表面をひっかく」だけという極めて生産性の低い・原始的な・孤立分散の農耕が支配的であった。

第二に上の事実の対極に位置することであるが、都市に居住する人口の割合は深南部ではわずかに26.6%にすぎず、都市化のすすむ他地域（66.0%）と著しい対照を示している。

第三に深南部住民の商品購買力は、1人あたり年平均208ドルにすぎず、他地域居住者（459ドル）の半分にも満たないことがわかる。確かに南部の貧困は、典型的貧困集団たる黒人が南部に集中していることと無関係ではない、と同時に農場の平均価額統計が鮮明に物語るように、白人も含めた南部農民一般の異常な貧しさ（実際、深南部の白人農場には他地域農場の23%の価値しかない！）——南部の代表的産業におけるこの事実こそ、南部の貧困問題のもう一つの際だった特徴なのである。

最後に指摘しておきたいことは、移民統計や文盲率統計が示すように深南部にいけばいくほど、文化的にも社会的にも後進性や停滞がめだつという点である。20世紀初頭のレーニンの特徴づけ——劣悪な文化水準、「閉鎖性、時代おくれ、新鮮な空気の欠如、『解放された』黒人にとっての牢獄のようなもの³⁾」は、1930年時点の南部の状態にも基本的に妥当する規定といわなければならない。

(2) たち遅れの根源

さてそれでは、このような異常な状態を招いた根源はどこにあったのか。その最大の原因は、菊池氏も看破したように、南部を南部たらしめてきたもっとも際だった「奇妙な制度」＝プランテーション⁴⁾制度が、南北戦争後も一定の変容をうけつつ残存したこと⁵⁾、その結果旧プランター階級は経済力を復活させたに留まらず、南部政界の最有力者にふさわしい政治力をも再掌握するに至ったという事情に求めねばなるまい。すなわち南北戦争は、奴隷制度をくつがえしたとはいえ絶滅するまでには至らなかった。したがって南北戦争後も、かつて

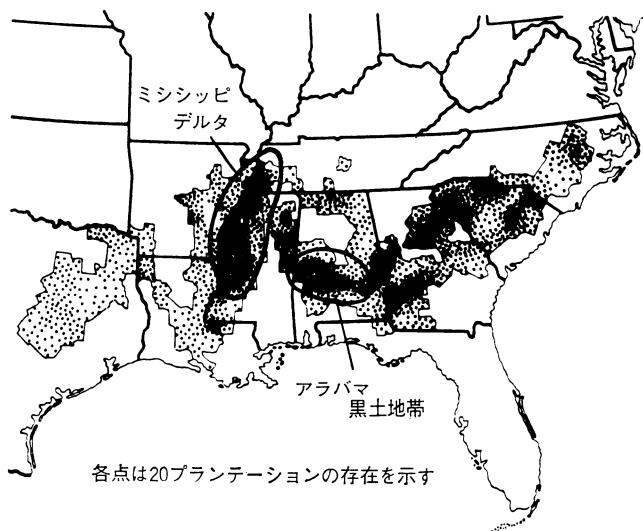
のプランターに属する大土地所有の力は、解放黒人はじめ多くの土地に飢えた農民を「小作農」として、いわば半奴隷＝半市民の状態¹⁾で土地にひきとめ大経営体を維持しうる力を完全には失わず、むしろこの力は再建の挫折(1876年)から黒人選挙権の完全剝奪(20世紀初頭)に至る過程で強化さえされたのである(もとより奴隷制の単純な復活とは異なる、この点後述)。

この前近代的な大土地所有の力能こそが、生まれいでた資本の運動を生産ではなく商業や高利貸業等の原始的諸形態に逃避させ、貨幣経済の発展をおしとどめ、生産力の発達を麻痺させた主因となったといつてよい。そしてこの事情が北部資本による寄生的略奪的利用の対象とされ、南部にいわば植民地型の経済構造を定着させることとなったのである。

この関連をもう少し立ち入って考察してみよう。

第一にプランターの大土地所有への黒人住民の従属について。第3図によれ

第3図 プランテーションの分布(1909年)



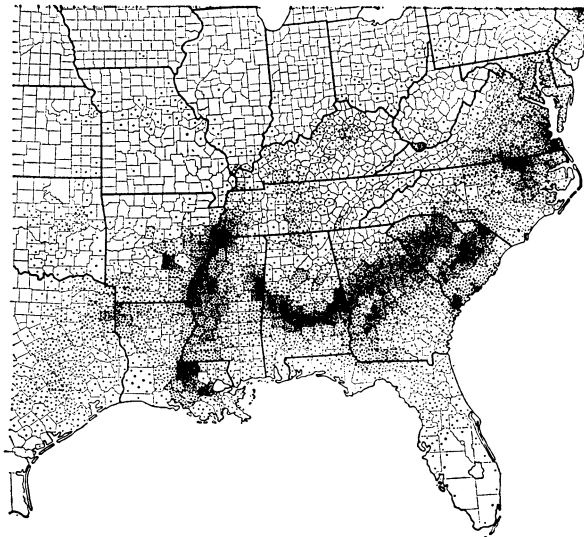
- 1) 5家族以上の小作農・クローパーを有する大プランテーションのみ。棉作地帯の323郡に限定
(出所) 1910 Census, J.R. Anderson, *A Geography of Agriculture in the U.S. Southeast*, 1973, p.35.

ば20世紀初頭の時点でも、ミシシッピ州デルタ地域やアラバマ州黒土地帯などかつて奴隷制の繁栄した深南部の心臓部を貫く形で、プランテーション＝大地主制経営の密集地帯が広がっている。次に第4図と重ねあわせてみると、プランテーションの分布は、南部農村の黒人住民の分布図と密接な関りがあることが了解できよう（当時の南部在住黒人約790万人のうち86％は農村に住んでいた）。奴隷解放後半世紀をへてなお黒人の大多数は、プランテーションの農作業にひきとめられており、総じて域外への脱出は容易ではなかったのである。

なにゆえこのような状態がもたらされたのだろうか。この問題を考えるばあい、他地域からの黒人労働力の吸引力不足という側面の指摘だけでは不十分であろう。むしろなぜ吸引力不足という事態が招来されたのか、その根底に横たわる土地所有の力——すなわち黒人の土地ひきとめを競いあったプランターの大地主所有の強大さを想起すべきである。

第2に南部政界におけるプランター階級の政治力の復活について。南北戦争

第4図 農村黒人人口（1910年）



（出所） J.R. Anderson, *op. cit.*, p.34.

の敗北によって、たしかに旧奴隷主は「その牙をぬかれた」といってもよい。南部の大土地所有制は、北部資本に従属を誓い、資本主義の全米的発展を侵襲しない範囲で辛じて存続を許された経緯がある〔戦後再編の中間階級主導論(Woodward らの middle class thesis) の基盤⁷⁾〕。ただし再建の挫折後、合衆国特有のあの強靱な州権の壁に守られて、プランター階級は南部の地域的な政治勢力として、しかし黒人票の支配をテコに南部政界の最有力者としての勢威を復活しはじめる⁸⁾。彼らは南部の地にも根づきはじめた商工業家階級 industrialist (彼らのなかには旧プランター階級の出身者が少なくなく、一般に土地所有利害と結びついた者をとればさらに多数にのぼった⁹⁾)と一定の範囲で妥協=協調して、有産階級同盟=「ブルボン支配」の旗の下に結集した¹⁰⁾。そして白人優越主義、公教育・福祉費の大幅削減、富者のための減税など、共通した経済的保守主義の政綱をかかげて、ポピュリスト・共和党・労働運動などの急進主義運動と仮借なく闘ったのである¹¹⁾。

たしかに19世紀末には棉作の衰微した大西洋岸の南東部丘陵地帯を中心に、自らの富を商工業投資に移し、工業化に主導的役割を果たす旧プランター出身者も生まれはじめたが¹²⁾ (いわゆる「上からの革命」 Revolution from above=地主主導の「保守的近代化」 conservative modernization の開始¹³⁾)、深南部のとくにデルタ諸州では棉作の西漸=プランテーション制の拡大とも関わって、工業化促進への転換は総じて容易ではなかった¹⁴⁾。

とりわけ19世紀後半のようにプランターの勢威がまだ不安定だった時期には、北部資本や商工業家の同盟者に工業化促進の媚態を示す必要もあったが、20世紀に入るとその必要性も弱まった。実際、黒人票の剝奪という譲歩を白人民衆の政治的権利の剝奪で相殺し¹⁵⁾、極端に非民主的な「腐敗選挙区制」¹⁶⁾を形成することにより、Black Belt Gentry と呼ばれる黒人地帯のプランター地主層の政治権力は、少くとも州議会レベルではいっそう安定し、全国的影響力も拡大する¹⁸⁾。こうして、当時の農業好況——地価の回復ともあいまって¹⁹⁾、プランター階級はその古い基盤への自信を回復し、旧来の農本主義的で貴族主義的な伝統的態度に執着しうる余地をひろげることとなった²⁰⁾。

実際、南部のとくにプランテーション地帯の地方権力は、工業化や公教育充実・財政膨張など資本主義化促進政策に消極的な立場をとることが多かったが²¹⁾、その背景には工業化は、土地に半ば緊縛された従順な労働力の大量的・安定的確保を不可能にするという地主階級の恐れ=正しい階級の本能が隠されていたといつてよい。こうして州権の壁に守られて、南部レベルでは、そしてこの地方的範囲でのみ、プランターはプロシアのユンカーに近い(=農本主義に立脚した)能動的主導的役割を果しうる状況があらわれたのである²²⁾。

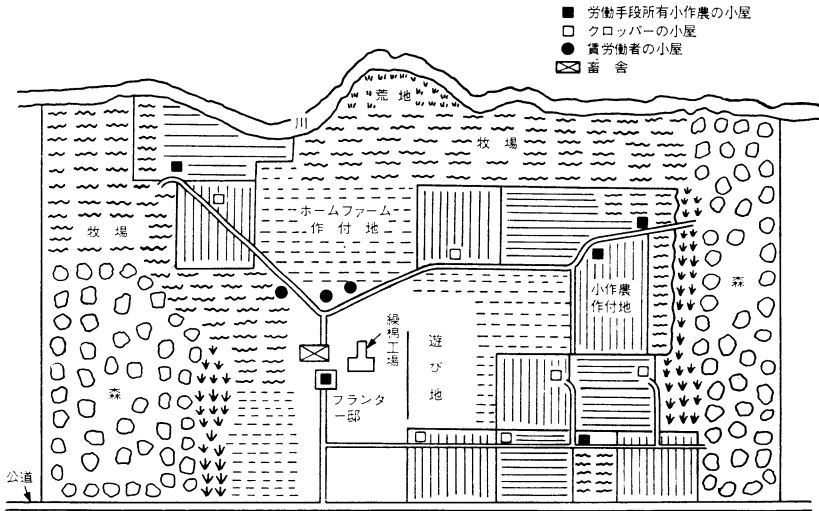
(3) プランテーションの経済構造の特質

南北戦争後、プランテーション地帯の主要な労働力は、かつての奴隷から白人を含む小作農やロッパーに変わった。プランテーションの主要な生産関係として、かつての奴隷制度のかわりに「小作」制度が現われてきたのである。すでに詳細にみたように、従順な耕作者の大量の安定的確保のための土地ひきとめ——これが「小作」制の本質であった²³⁾。ここでは土地所有の力能は、耕作者の土地ひきとめの方向に作用した。こうしてプランターは、さまざまな法的強制力を併用して特に従順な黒人労働力を選好し、(萎縮した白人小農の憎悪を強めつつ²⁴⁾)彼らのひきとめを競いあったのである。

とはいえ南北戦争後の環境のもとでは、土地ひきとめの制度的しくみの弛緩・衰退はある程度避けがたく、この弱点を補完するために night rider や white capping など黒人へのむきだしの暴力や脅迫が頻発した。実際KKKなどの暴行は、プランテーション地帯内では、黒人の流出阻止のために収穫期前後に多発し、他方周辺の白人小農地帯では、逆に憎むべき競争相手たる黒人の流入・土地取得の阻止の目的で行使される傾きがあった²⁵⁾。

ところでプランターは、統一的経営体としての機能を維持するため、賃労働者を雇い直営地部分(ホームファーム)を兼営することが多かった。そのゆえプランテーションは第5図で示したように「小作」制と賃労働制という新旧の特質が相互に制約しあう形で絡みあった矛盾にみちた過渡的の制度になる他なかった。そのおかげで南北戦争後の環境のもとでも、プランテーションは経営体として生きのこれたのであり、逆にそのことによって不安定的ないわば構造的動

第5図 プランテーションの模式図



（出所） 拙稿「プランテーションの経済構造」『土地制度史学』第70号1976年，6ページ。

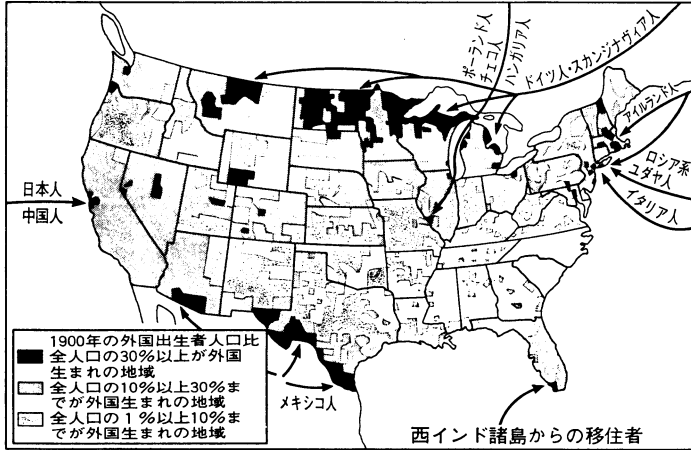
揺性をおびねばならなかったのである。この事実²⁶⁾は、プランテーション制度自体のなかに、すでに資本主義的進化の方向にむかいうる現実的可能性（内的契機）が胎まれていたことを意味する（この点の過少評価が、菊池氏の労作の方法上の弱点の一つをなしていたと思われる）。

(4) 諸結果

こうして大土地所有の優勢な展開という条件のもとでは、プランターにとって「魂のふるさと」ともいべきあのイギリス地主制と一種似かよった関係²⁷⁾が、すなわち W. J. Cash がみごとに剔抉した家父長制的貴族主義的雰囲気（騎士道・ジェントリー精神の賛美、貴人の公務 noblesse oblige 観念の謳歌等²⁸⁾）が、しかも一層停滞した閉鎖的な形をとって南部農村をおおうことは避けられなかった²⁹⁾。

実際、合衆国への移民の巨大な流入の波が、南部とくにプランテーション地帯をみごとに避けている事実（第5図）は、南部における「新鮮な空気の欠如」や停滞的雰囲気²⁹⁾を、したがってまた資本流入の不活発さを如実に物語るも

第6図 移民の流入 (1900年)



(出所) M. Gilbert, American History Atlas, 1968, 有賀・大下編『概説アメリカ史』1979年, 209ページから重引。

のとなっている。

第2に、プランテーションの密集する肥沃な平原部を囲繞する白人小農の優勢な丘陵地帯では、プランテーション制度という障害のために、新規労働力や資本の流入——したがって資本主義的開発の流れがくいとめられた結果、未開のフロンティア状況のまま凝固・停滞し、西部のフロンティアと著しく異なる萎縮した相貌を呈することとなった。³⁰⁾

Black Belt Gentry に支配された南部の地主制は、中間階級 middle class, とりわけ農村の小農民の自由な発展を窒息させ、小農民経済の姿を萎縮した poor white (あの hillbilly の clayeater や redneck, white trash) の後向きの世界に変えたのである (中間階級との共存や近代化への対応の点で、比較的柔軟な適応能力を発揮しえたイギリス地主制との相違に注意)。³¹⁾

さらに第3に、低賃金を求めて19世紀末からようやく本格化した繊維産業の南東部諸州への流入・南下も、黒人労働力の独占をはかるプランター層との摩擦を避ける形で、白人小農地帯を中心に lily white (黒人排除) 原則のもとで、いわばプランター階級の根本的利益を損わぬ範囲の部分的工業化として進む他

³³⁾
なかった。

こうして形成されてきた南部の諸都市は、一般に政治的に冷遇されただけでなく、³⁴⁾綿工場の例のようにプランテーションの人間関係が工場町に直接もちこまれるばあいも少なくなかった。³⁵⁾

2 地主的土地清掃の急進展

ところでプランテーション制の牙城に成長したデルタ諸州(南東中部)でも、ほぼ1930年代を転機として、地域間の経済的格差は縮小にむかう傾向が定着する(第2図参照)。それではこの転換は、いかなる諸力の作用によって生じ、どのような経済的意義を担うこととなるのか。以下この問題を、政治上・経済上の諸力の絡みあいという視角から簡潔にスケッチしておきたい。

(1) 大恐慌＝危機の深刻化とニューディールの南部政策

恐慌とは資本主義に固有の現象であること、無政府的な商品経済の一般的基礎上で生ずる生産力の一見無制限の発展傾向と、勤労者大衆の低い生活水準によるその現実的制限という資本主義に内在する矛盾こそ、恐慌勃発の一般的原因であることは、周知の事実である。

ところが合衆国で生じた具体的な大恐慌を研究するばあい、恐慌の発現を特別に強める役割を果たした特殊事情としていわゆる南部問題(南北間の資本主義の異常な不均等発展の問題)³⁶⁾の存在を指摘しないわけにはいかない。なぜなら、もっとも先進的な金融資本の卓絶した生産力と南部におけるもっとも遅れた土地制度・野蛮な社会状態・狭隘な市場との間の隔絶した矛盾が、恐慌を生み出す資本主義固有の矛盾と絡みあうことによって、恐慌を特別に深刻化させたと考えられるからである。

かくして大恐慌を契機として——いちはやく大西洋岸諸州では、すでに1920年代の農業不況時から、³⁷⁾現実生活の矛盾が南部の古い土地関係・社会関係の破壊の課題を否応なしに歴史の前面へおし出すこととなった。

大恐慌から資本主義を救いだす事業を自らの歴史的使命として登場した大統

領F. D. ルーズベルトが、南部問題の解決＝南部の近代化を合衆国の当面する「最重要の国家的課題」である³⁸⁾と宣言した時、彼は上の事情を明瞭に理解していたように思われる。したがって、南部問題をめぐる議論が沸騰し、無数の実態調査と改革案の勧告が繰返され、また問題解決の方法をめぐる対立と闘争が未曾有に尖鋭化したことが、ニュー・ディール期アメリカの際だった一特徴をなしている。

大抵に言えば、南部問題の解決には客観的に2つの対立しあう方法が可能であった。その一つは、地主にもっとも有利なように、地主自らが古い土地関係を破壊する方法である。いま一つは、小作農をはじめ農民大衆に有利なように彼らの農民的自立の基盤を拡大する形で、古い関係を破壊する方法に他ならない。

当時アメリカ共産党（部分的には社会党も）が構想・追求したようなプランターの大土地所有全体の没収・解体＝土地革命の文字どおりの実現は、当時の情勢からしてすでに不可能に近かったかも知れない。しかし少くとも、零落解体中の大土地所有の買収と公有地の解放を通じて莫大な遊休地を土地に飢えた農民の手に移しかえ、南部の地にも多少とも本格的な小農民的自立の新時代をひらきうる可能性は当時存在したし、そのような展望が現実的に語られ³⁹⁾えた恐らくは最後のチャンス——これが1930年代であったように思われる（この方向が実現すれば、その後の南部社会の変貌の質にも相当の影響を及ぼしたであろう）。

しかし南部小作農組合S T F Uやシェアロッパー組合S C Uなどの果敢な運動にもかかわらず、現実の闘争は大土地所有にほとんど手を触れないままに終結せしめられ、地主にもっとも有利な第1の方向が現実³⁹⁾に貫徹する結果に終ることとなった。

ニューディールの南部政策（AAA、自作農創設事業、TVA 開発など）は、上の帰結をもたらす上で決定的な役割を演じたといつてよい。特に重要な役割は、南部農業とくに棉作を一つの対象として実施された大規模な作付制限政策（AAA Cotton Program）によって果された。すなわち作付制限は一方では、地主経営が抱えていた小作農数を今や過剰なものに一変させ、過剰小作農の追い

たてを促進した。他方では作付制限政策は、小作制度の維持そのものまでも割にあわないものに変えることとなった。というのはこうである。作付制限の実施は地主階級に経営の集約化＝生産力の増強の必要性を痛切に自覚させるものであった。そしてそのための農業の機械化たとえばトラクターの導入(作付制限補償金が、その資金を提供した)は、小作制度の賃労働使用大経営への転換を技術上の必要事として強制することになった。加うるに小作農を賃労働者に置換えればあい、作付制限補償金の全額を地主に支払うという農業調整局の政策が賃労働者による小作農の駆逐を一層促進したからである。

(2) 地主的土地清掃の進展

かくして南部における古い土地関係は、地主の利益のために地主自らの手で崩壊せしめられることとなった(「地主的土地清掃」)。たしかに農場保障局 F S A の政策に助けられて、小作農の上層部分のなかには地主の所有地を買いとり自作農化したり、経営内容を改善しえた者も⁴⁰⁾でた。しかし残りの圧倒的部分は土地所有の権能を發動する地主によって、あるいは容赦なく——鞭うたれ銃で追われ住居を焼打ちされたりして——土地から追いたてられ、あるいは「自発的」に(みきりをつけて追いたて前に)農村を離れて、飢餓と寒風のただ中へ身一つで「解放」される運命をたどることとなった。まさにマルクスが述べた「賃労働は……土地所有者自身によって創造される」⁴¹⁾という事態が大規模に生じたのである。こうして地主は、小作農の住居・施設を跡かたなくとりこ⁴²⁾わし、零細な小作農場間の境界をとり払い、自己の経営を賃労働とトラクターを用いる資本主義的大農場の型へと改造していく前提条件が創出された(総じて補作地帯では最も激烈な形で、他方すでに資本主義的大経営が優勢となっていた南西部の米作地帯や逆に小農民の零細経営が支配的な南東部のタバコ地帯では、より緩慢で⁴³⁾隠された形で)。

本質上この過程は、イギリス近代史上有名なあの「地主的土地清掃」⁴⁴⁾ clearing of estates (ないし「囲い込運動」)の一層ドラスチックな再現に他ならな⁴⁵⁾かった。事実、P. Daniel はこう書いている。

「AAA がクロッパーに与えていた法的保護を無視して、彼らの多くは土地から追

いたてられた。シェアロッパーが享受していた生活保障のてだては全て剝奪され、賃金労働者にされてしまったのである。この革命的な変化は、多くの点で数世紀以前にイングランドやヨーロッパの地で彼らの父祖が土地を奪われた・あのエンクロージャー運動に匹敵するものである。「再建期以来1世紀もの間、労働制度の中心はシェア cropping 制度のままであったが、ついに〔1930年を画期に〕南部は、資本主義の前に屈服するに至った。広範なエンクロージャー運動が数百万の農耕民を土地から掃きすててしまったのである。」⁴⁶⁾

この過程を若干例示してみよう。第3図に示したようにミシシッピ州デルタ地帯とアラバマ黒土地帯とは、ともにプランテーションの最も密集する「古い南部」秩序の最強の堡壘として知られ、そのゆえ60年代の公民権運動の際には最後の決戦の舞台となった地域であった。

64年のあの「ミシシッピ夏季計画」の主戦場となるブルース音楽発祥の地＝ミシシッピデルタ地域では、すでに30年代から、機械と賃労働による「小作」制の駆逐が急激に進み、60年代前半には、全農地のホームファーム化＝資本主義的棉作大経営への移行がほぼ完了したとってよい段階に到達していた。⁴⁷⁾

いま一つ、アラバマ黒土地帯は、キング牧師に指導された65年のセルマ行進の舞台となったところである。そこでもすでに20年代から同様の過程がすすみ、そのなかで旧来の棉作プランテーションは、中西部の経営と大差ない牧畜大経営の型に姿を変えていくこととなった。⁴⁸⁾

さて第3表は、1930年を画期として（この年が農場中の小作比率のピーク）、以降南部全域で進行した土地清掃過程の大規模さ・急速さ・深刻さを総括的に示している。

第3表 南部における小作制度の崩壊 (単位：万農場)

	1930	1940	1950	1959	1969
(a) 南部の農場総数	322.4	300.7	265.2	164.5	116.1
(b) 南部の小作農場数	179.1	144.9	90.5	36.6	13.6
(b)／(a) (%)	55.6	48.2	34.1	22.2	11.7
(c) 南部のクロッパー農場数	77.6	54.1	34.7	12.1	—(1)
(c)／(a) (%)	24.1	18.0	13.1	7.4	—

(1) 調査対象から除外された。

(出所) *Historical Statistics of the U.S., Colonial Times to 1970*, p.465 より作成。

第一に1930年の南部において179.1万家族も存在した小作農は、1969年にはその1/13のわずか13.6万家族へと文字どおり地すべりの的に減少したことがわかる。かくて南部の農場総数中の小作農場の比率は、かつての55.6%という高率からわずか11.7%へと減少したのである。

第二に読みとれる事実は、大地主経営＝プランテーションで好んで用いられたクロッパーという型の「小作農」の減少が、特別に急激であるということである。1930年には77.6万家族みいだされたクロッパーは、1959年には12.1万に激減するに至り、ついに同年以降は統計上からその姿を消さしてしまうのである。この事実は、大地主＝プランターによる土地清掃がとりわけ大規模かつ急激であったことを物語っている。

さてこの地主的土地清掃は、南部の隷属的社会制度の最大の堡壘であり、これまで資本の本源的蓄積・資本主義的蓄積進行の障害物でもあった、あのプランテーションの古い土地関係の破壊を意味した。とすれば地主的土地清掃は、その限りで南部経済の資本主義的發展・南部社会のブルジョアの的進化の条件を整える作用を果たしたのではないか、という疑問が残された問題としてわれわれの前にたち現われてくる。この問題に接近するために、われわれは次に、南部経済全体の現実の發展傾向を概観しなければならない。と同時に、古い土地関係の農民的破壊＝農民的自立と黒人差別制度の根絶をめざすニューディール期の人民の民主主義的闘争が、再建期に次いで再度の挫折を強いられた（しかし60年代の公民権闘争高揚の因子をも同時に胎みつつ）という事情をも考慮しなければならない。したがって上の事情が、その後の南部経済の変貌過程にどのような影響を与えたのか、という問題もあわせて次節で考察することとしよう。

3 工業化促進への転換

(1) 南部政界の態度の最終的転換

TVA事業に象徴されるように、ニューディール期に入るとともに、連邦政

府は南部問題解決のための南部工業化政策を本格的に開始した。これより先「南部の優等生」たるノース・カロライナ州を先頭に（1901年—黒人投票権剝奪運動の英雄でかつ開明的「教育知事」たる C. B. Aycock が知事に就任⁴⁹⁾）周辺諸州では、すでに「上からの革命」＝プランター主導の保守的近代化・工業化のみちが定着していたが、地主による古い土地関係の破壊が進むにつれて、深南部の地方権力も次第に工業化促進の立場を鮮明にうちだし、有名なミシシッピ州の農工均衡 BAWI 計画のごとき極端な工場誘致政策を大々的に実施するに至った⁵⁰⁾。今や近くに工場があった方が、過剰となった農業労働力を厄介払いするのに好都合となったからである。

こうして30年代に入ると、工場誘致熱は周辺南部から深南部のプランテーション地帯の心臓部にまで浸透し、南部全域で事業ブームをまきおこすこととなる。その結果、工業生産に占める南部の比重は、以後着実な上昇を記録する（後掲第6表参照）。

当初この誘致に応じて南下してきた工場の相当部分は、金融資本の形成に伴う資本の可動性の増大とも関わって、労働者の闘争の地＝北部を嫌い無権利で低賃金で有名な労働運動不毛の地＝南部へ「逃避」してきた・いわゆるランナウェイショップ runaway shop⁵¹⁾であったが、これは資本がいまだ古い関係の残存する南部の地に根づきはじめる際にとる避けがたい形態に他ならなかった⁵²⁾。

(2) 南部工業化に果した国家の役割

南部の変貌を考えるばあい、1930年代以降前景に現われてきた連邦政府の強力な役割を正當に評価する必要がある（30年代では古い土地関係の破壊を促進したニューディール農政、高南部の工業化の拠点となった TVA 事業等々）。

とりわけ第2次大戦中の軍需産業の南部への立地政策が南部の工業化に及ぼした作用は、特別大きなものがあった。詳述は避け、第4表にもとづいて要点だけを記すと、①大戦中の軍需工場建設のための投下資金総額は、官民あわせて252億ドルもの巨額にのぼったが、その18～20%の資金が南部地域に投下されることとなった。この比率は、1939年当時の工業生産総額に占める南部のシェア（約14%）を相当上まわっており、軍需工場立地の点で南部が優遇された

第4表 第2次大戦時の南部の軍需産業の拡大

(40年7月～45年6月)

	工場(建物設備) への投下資金総 額	内 訳 %	
		連邦政府資金	民間資金
全 米	億ドル 252	64	36
南 部 (比 率)	44～51 (18～20%)	79	21

(出所) F.L. Deming, W.A. Stein, *Disposal of Southern War Plants*,
NPA Report No. 2, 1948, pp.12-22 より作成。

ことがわかる。②1940年当時の南部の工業設備への投下資本総額は54.7億ドルといわれるから、この5年間の軍需工場への新規投資44～51億ドルのおかげで、生産能力は一挙に倍近くに拡大したことがわかる。③南部のばあい軍需工場建設資金に占める連邦政府負担分の比率が高いのが特徴である（全国平均64%にたいて79%にのぼる。民間資本蓄積の不十分さを示す一証左）。一般に連邦政府資金は民需への転換の困難な純軍事部門に投入されたといわれるから、この事実は戦後の南部が、太平洋岸とともに南克己氏の強調する「ペンタゴンベルト」の一翼にくみいれられるに至る・その原型をさし示すものとなっている。⁵³⁾

4 「地主型近代化」の諸結果

——「南部問題」の一定の解決——

金融資本の運動や連邦政府の力と連携しつつも、これとは相対的に独自に土地所有の権能を発動して遂行された地主的土地清掃——およびこの動きと絡みあって進む社会関係全般の近代化の傾向、これをさしあたり地主主導の「上からの」「保守的近代化」、略して「地主型近代化」と呼ぶことにしよう。

この過程は次にみるように、プランテーション制度の残存と結びついて生じていた南部問題をそのかぎりでも解消しうる条件をつくりだすこととなった。

(1) 南部農村住民の大量移動

古い土地関係の破壊と一掃は、貨幣＝資本の貪欲な・盲目的権力が南部農村に

においても猛威をふるう条件をつくりだした。従来農村に沈澱・堆積していた大量の労働力は、あるいは近代的生产力を備え始めた大経営との生存競争の激化に抗しかねて、あるいは安価な労働力を求める資本によって吸引される形で、せきを切ったように北部・西部そして南部の新興都市へと移住することとなった。

第5表は、この傾向を総括的に表示している。すなわち1940年には1,640万人に達していた南部の農業人口は、1970年には僅か406万人まで激減した。つまりこの30年間に南部農業は、1,234万人もの労働力を他産業に供給したわけである。この人口の大量流出は、当然ながら南部の農業人口比率を激減させることとなった。すなわち1930年における43.2%という比率は、大戦後の1950年には25.2%に減少し、さらに1970年には6.5%にまで激減した。つまり南部においても農業人口の稀薄化は、1970年には他地域(4.0%)と大差ない水準にまで進むに至ったのである。まことにこの間の南部の農民数の急減は、その規模と速度において、戦後日本のそれにまさるとも劣らぬほど劇的なものであったといわなければならない。

この過程は、まさしく資本の本源⁵⁴⁾的蓄積過程に他ならない。したがって合衆国における本源⁵⁴⁾的蓄積過程は、南部の地では他地域よりはるかに遅れて、しかしそれだけにはるかに急速かつ劇的に進展した、といってよいであろう。

(2) 工業化の進展

すでにみたように古い土地関係の一掃は、資本が南部の地に根づいていく上での最大の障害物の破壊を意味した。そしてその限りにおいて、南部の豊かな

第5表 南部農業人口の激減

(単位：万人)

年 度	南 部			他 地 域		
	(a) 人口数	(b) 農業人口数	(b)/(a) (%)	(c) 人口数	(d) 農業人口数	(d)/(c) (%)
1930	3,786	1,636	43.2	8,492	1,417	16.7
1940	4,167	1,640	39.4	9,000	1,415	15.7
1950	4,720	1,190	25.2	10,448	1,115	10.7
1960	5,497	761	13.8	12,569	803	6.4
1970	6,280	406	6.5	14,208	565	4.0

(出所) *Historical Statistics of the U.S., Colonial Times to 1970*, p.22, p.457, p.458 より作成。

土地・資源・労働力がこの地域の資本主義的発展のために活用される環境・条件も創出されたといつてよい。

さて第二次大戦以降現在までの南部経済のもっとも際だった特徴は、この間の資本主義の急速な発展の事実であり、国内経済における南部の比重の着実な逡増傾向であると思われる。事実、幾多の統計資料の示すところによれば、第2次大戦を画期としてかつての南部経済の停滞状況は一変し、最近ではこの地域は、経済成長率において太平洋岸諸州につぐ第2位の高水準を確保するに至っている。

上の傾向を総括的に示す好資料として、1939～69年の農業外産業の賃労働者総数の州別増加率統計がある。この統計によれば、この30年間の農業外の賃労働者総数の増加率は、南部の両端に位置するフロリダ・テキサス両州のばあい、それぞれ430%・230%という抜群の高さを誇っている。両州について、ジョージア州は190%、ミシシッピ・ノースカロライナ・テネシーの諸州はそれぞれ180%という高い増加率を記録したのをはじめ、南部の全ての州の増加率は例外なく全国平均増加率（120%）を上まわるものであった。⁵⁵⁾

以上の傾向の総結果として、合衆国における南部の経済的比重の著しい増大がもたらされることとなった。たとえば、農業外の主要産業が支払った賃金総額に占める南部の比重は、1969年には28.4%に達しており、この比重は同年の南部の人口比率（31.3%）⁵⁶⁾にかなり接近するに至っている。

次に本来の工業部門たる製造業に限定して南部の経済的比重の増大傾向をみておこう。第6表は、賃労働者数の点だけでなく、付加価値総額に占める南部の比重も逡増し、その結果地域間格差が急速に縮小しつつある姿を示している。

第6表 製造業における南部の比重の増大（%）

年	1947	1958	1967	1972	1977
付加価値総額中の南部の比重	17.3	20.1	22.7	25.5	27.3
賃労働者総数中の南部の比重	19.0	21.7	24.2	27.5	28.3

（出所） *Statistical Abstract of U.S.*, 1975, p. 736, *Ibid.*, 1980, p. 809

すなわち付加価値中の比重は1947年の17.3%から67年の22.7%まで上昇したのうち、南部の公民権運動が一応終息し政治的安定を回復した70年代には、上昇率は一層加速され77年には27.3%に達したのである。

(3) 都市化の進展

南部における農業人口の劇的減少と工業化の進展は、不可避的に急速な都市化をもたらすこととなった。「ブルドーザー革命」は、南部の地域的景観そのものを容赦なく掘りくずし、「木蓮の花匂う」という既成イメージを過去のものに変える作用を果したのである。⁵⁷⁾

第7表の物語るように、他地域の都市人口比率は、1930年の66.4%から1970年の77.6%へとという比較的緩慢なのび(11.2%増)を示したにすぎないのに対して、南部地域は、1930年の34.1%から1970年の64.1%へと、実に30.0%の猛烈な増大を経験した。その結果南部の都市人口比率は、1930年には他地域のその52%にすぎなかったが、1970年にはその83%にまで達したのであって、この40年間に、地域間格差が急速に縮小したことは争う余地のない事実である。

特に注目すべきことは、南部における人口25万人以上のいわゆる大都市圏(SMSA)への人口集中傾向のめざましさである(第8表参照)。すなわち南部における大都市圏居住者比率は、1950年の36.8%から1970年の56.1%へと最近20年間に19.3%増加した。他方他地域の大都市圏居住者比率は、1950年の64.3%から1970年の73.4%へと9.1%増加したにすぎない。つまり南部では、他地域の2倍以

第7表 都市人口比率の増大

(%)

年	(a) 南部	(b) 他地域	(a)/(b)
1930	34.1	66.4	0.52
1940	36.7	65.7	0.56
1950	44.0	65.8	0.67
1960	57.7	74.4	0.78
1970	64.1	77.6	0.83

(出所) *Historical Statistics of the U.S., Colonial Times to 1970*, p.11 より作成。

第8表 大都市圏 SMSA (1) の発達

		1950年	1960年	1970年
南部	SMSA 数	59	77	88
	SMSA 居住者の全人口比 (%)	36.8	48.1	56.1
他地域	SMSA 数	109	135	155
	SMSA 居住者の全人口比 (%)	64.3	68.8	73.4

(1) 郊外地域を含む人口25万人以上の大都市圏のこと。

(出所) *Historical Statistics of the U.S., Colonial Times to 1970*, p.22・39 より作成。

上のスピードをもって大都市圏が形成されつつあると⁵⁸⁾いってよい。

(4) 貨幣収入格差の縮小

かつて南部の主要社会層であった小農民層の土地からの大規模な分離は、残存する自給経済部分を最終的に解体・消滅させた。そして賃労働者階級の大量創出と都市的生活様式の普及は、南部の社会生活の全ての面に「ビジネスライク」な貨幣関係が入りこむ条件をつくった。

事実、第9表が示すように、商品=貨幣経済の急速な発展が、最近の南部経済のもう一つの特徴である。

すなわち1929年には平均的な南部住民は、他地域住民の得た貨幣収入額の僅か46.7%の貨幣しか手にすることができなかった。ところが同じ南部人は、1969年には他地域住民の77.6%の貨幣を獲得す

るに至ったという事実に示されるように、貨幣経済の発展速度は、他地域よりもはるかに急速であり、その結果貨幣収入額上の地域間格差は、明らかに縮小の傾向をたどっている。

この現象は、一部は、確かに代表的な低所得者層たる黒人住民の大量流出の結果であるが、⁵⁹⁾他面より本質的には、南部社会においても家父長制的身分制的な権力の基盤を掘りくずして、ブルジョア的な貨幣の権力が強まりつつあることを示すものである。と同時に、合衆国の全ての独占資本にとってこの現象は、その大工業のための大規模な国内市場が、新たにこの地に創出されたことを意味することも明らかである。

(5) 公民権運動の展開

さて上述してきた経済的進歩は、たとえ地主型の保守的近代化の所産だったとしても、やはり南部の牢固たる社会的伝統の墨守とは矛盾する性格のもので

第9表 貨幣収入額⁽¹⁾（1人当り年間）
の増大 （単位：ドル）

年	(a) 南部	(b) 他地域	(a)／(b) (%)
1929	623	1,335	46.7
1939	665	1,290	51.6
1948	1,200	1,860	64.5
1959	1,652	2,391	69.1
1969	3,072	3,957	77.6

(出所) A. Leiserson, ed., *op. cit.*, p.36 および *Statistical Abstract of the U. S.*, 1970, p.320 より作成。

(1) 1929—1959年の額は、57—59年のドル実勢をもとにして消費者物価指数の変動による補正を加えた実質収入額。1969年の額は名目収入額。

あった。⁶⁰⁾南部においても必要な範囲と程度において伝統的諸関係をひきさかずには、またその限りにおいて社会生活の全ての部面をブルジョア的な貨幣関係の公準にもとづいてつくりかえ家族制度など一切の共同体的諸関係を解体し、個人間の生存競争を強めずには、資本主義は高度に発展しえなかったからである。

こうして第2次大戦をへたのち、ようやく南部特有の人種差別制度——プランターのかつての政治的必要性に立脚したこの最も頑固な伝統的制度は、奴隷解放後1世紀の星霜をへたのちようやく南部のブルジョア的発展の利益、さらにはまた帝国主義国家アメリカの内政・外政上の根本利益と深刻な矛盾におちいるに至った。

実際この間に、南部の黒人住民の生活条件には巨大な変化が生じていた。彼らは農村から大規模に排出され、南部の諸都市には大量の黒人が集積された。これとは別に500万人にのぼる黒人が、南部を捨てて北部の大都会に流入し、ゲッターを爆発的に膨張させていた。

こうして「人間を自由にする」都市の空気に触れ、労働者としての集団力を自覚した南部諸都市の黒人民衆の間から公民権運動の口火がきられることとなった。そしてこの動きは、60年代には次第にプランテーション地帯にまで波及していき、連邦政府の積極的介入もあって南部全域で一定の重要な成果をかちとることとなる。

しかし旧秩序の牙城たるプランテーション地帯では、この運動に参加した黒人小作農や農業労働者にたいする土地追いたて事件が続出した事態が物語るように、公民権運動は30年代の土地闘争とは異なり、もはや土地獲得＝農民的自立を課題にしえず、土地清掃の末期的進展それ自体は許容＝前提した上での闘いという性格をもたざるをえなかつた。⁶¹⁾

こうした経緯をへて70年代に入ると南部は、上からの「保守的近代化」の線にそって他の諸地域とは経済的にも社会的にも次第に区別し難い社会に変貌していくのである（「サンベルト」化）。

5 小 括

(1) 「サンベルト」化の国民経済的意義

こうして「半封建的な農業社会」から工業化された都市型社会へと南部が変貌した結果、アメリカ資本主義のあの際だった南北間格差は急速に縮小していった。この過程は、これまでこの地に眠っていた資源・土地・労働力を金融資本の利用に供しただけでなく、新たな国内市場を創出する過程でもあった。

かつてP. バランとP. スウィーギーは共同の労作『独占資本』のなかで、戦後のアメリカ資本主義の成長を支えた「有効需要」の創出機構を分析した際、戦後の「合衆国の経済地理の巨大な変化」に着目し、この現象に巨額の軍事スペンディングと並ぶ重要性を与えたことがある。なぜなら経済地理の激変は、必然的に大量の人口移動と新たな地域社会の創出をもたらし、その結果社会資本の建設など巨大な需要を一挙に創出するからである（ただし著者たちには時代的制約もあって、この過程を「自動車時代の第2の大波と郊外の発展」という平板な一般論で処理しようとする限界があるが）。

この意味で南部社会の変貌は、南部の都市化・郊外化の特に急速な発展をもたらしただけでなく、新たな人口移動のパターンと地域社会をつくりだし、合衆国の経済地理を激変させる上で少なからぬ作用を及ぼすことになった。すなわち、20世紀初頭のレーニンのあの示唆的文言を用いて要約すれば、南部の「サンベルト」化は、この地域の「本源的蓄積」の強行と資本主義的開発をとおして「アメリカ資本主義の火の手」を「燃えあがらせる」「新しい、巨大な、さらにいっそう燃えやすい燃料」の役割を果たしたといってもよい。

(2) 「サンベルト」化の推進力の問題

ところで南部は、北部金融資本に従属し収奪される（国内）植民地的状況にありながら、南北間の経済的格差はなにゆえ拡大から縮小に転換しえたのだろうか。また南部では、反動的な独占資本主義体制下におかれながらも、いかなる諸力の作用のおかげで上からの保守的近代化——そのかぎりでの「南部間

題」の解決が可能となったのか。

われわれはこの問題を念頭におきつつ、まず第一に古い土地関係の地主的破壊のもつ重要な意味を強調しようとした。しかしこの点の指摘だけに留まっていたのでは、到底完全な解答とはなりえないであろう。というのは奴隷解放後70年余の歳月をへたのち、なにゆえいかなる機構の作用で地主的土地清掃が始まったのか、と問われれば、⁶⁴⁾「サンペルト」化の推進力の問題は再び、経済的・政治的・文化的等々さまざまな諸力の無限の相互作用の混沌のなかに没しざる他ないからである。したがって分析を純経済的諸力の分野だけに限定し、土台と上部構造の相互作用の連関をきりはなしては、あるいは南部の地域的変化を全米の具体的動向からきりはなしては、この複雑な問題に接近することはできない相談であろう。

「サンペルト」化の推進力の全貌に接近するために本稿では、アメリカ帝国主義論という視角から、すなわち経済的には金融資本に蓄積を保障し、政治的には合衆国内外の民衆運動の高揚に対応するアメリカ帝国主義自体の合理的構築＝自己脱皮運動の一環として、この過程を把えようと試みた。

換言すれば、経済と政治、土台と上部構造との統一において、さらにいえば⁶⁵⁾アメリカ帝国主義の内政と外政との絡みあいのなかでこの過程を総括することが必要なのである（ただし本稿はこの視角具体化のための第1歩にすぎず、多くの論点が示唆の段階に留まっている）。ここでは詳述は避けるが、たとえば「サンペルト」化を帝国主義段階の特質から説明しようとする K. Fox の所論や J. Persky の南部＝「恵まれた国内植民地」⁶⁷⁾論、さらにまたエンカー型地主からエンクロージャー運動の遂行能力を誇るあのイギリス型地主への脱皮＝体質改善をプランター階級に説教するニコルズの興味深い所論等々⁶⁸⁾が、上の視角の有効性を示唆していると考えられる。

(3) 日本の研究史へのコメント

以上の検討をふまえて、まず冒頭で紹介した菊池謙一氏の労作について考えてみたい。当時アメリカ共産党は、「全般的危機段階」の独占資本主義体制のもとでは、もはや上からの「小作」制度破壊の可能性は失なわれたとして黒人

地帯における土地革命と「民族自決」を機械的に提起していた。このアメリカ共産党の南部戦略・黒人政策の限界が、氏の所論にも微妙な影を投げかけていたように思われる。⁶⁹⁾ その意味で氏の著作は、その画期的成果にもかかわらず、なお「時代の子」たる制約を免がれえなかったというべきであろう。

他方、山田盛太郎『日本資本主義分析』の方法的影響下でアメリカ資本主義論を展開した南克己氏のばあいはどうか。氏は確かにその後の南部の工業化など一定の変化を国家政策との関わりでフォローしようとした。しかし氏の立論には、南部社会の変貌を専ら南部外の政治的＝軍事的必要にもとづく国家強力の介入の結果として、いわば「奇怪な形相」をもつ人為的構築物としてのみ描きだそうとする傾きがある。経済的基盤からの国家活動の自立を一面的に強調するこの種の議論は、経済的法則性の作用・貫徹と国家の介入活動の絡みあいの構造を総合的に考察することを困難にし、その結果、逆に「サンベルト」化の全貌をとらえきれなくさせている、と考える。

最後に大内力氏の南部の「資本主義的農業」の衰退論に立脚しては、到底南部社会の資本主義的進化の意味をつかむことができないことも指摘しておくたい。

(4) 70年代への展望——「地主型近代化」の遺産

続稿への橋わたしの意味をこめて、ここでは以下3つの点を指摘しておくにとどめたい。

第1に、すでに第5表で検討したように、70年代に入るとさしもの南部農村も、その巨大な余剰労働力のプールを涸渇させてきたことである（農業人口数は1940年の1640万人から70年には406万人へ）。この事情は70年代の全国的な人口移動の流れに一定の変化をもたらす条件となる。

第2点は、土地獲得＝農民的自立の夢破れて南部農村から排出された黒人遊離労働力の大半が、大都会のゲットー地帯に吸収され、一挙に戦闘性を強めた事情と関わる。黒人地区で燃えあがったあの公民権運動の嵐のような発展は、60年代後半に入ると「大砲よりバターを」という共通目標の下でベトナム反戦運動と提携・合流するようになり、合衆国の全支配機構を震撼させる力量を貯

えるに至る。その結果、黒人暴動の「長く暑い夏」の政治的修復＝国内再統合めざして、アメリカの国家機構は急速に「軍事—福祉国家 Warfare—Welfare State」⁷⁰⁾ 的相貌を深め、黒人遊離労働力の国家セクターによる直接救済の動きが本格化する(公務員への登用, Affirmative Action, 食糧スタンプ計画等々)。その結果「黒人暴動」は一応の鎮静をみるが、70年代に入るとアメリカ帝国主義の相対的地位の低下とも関わって、この方式による救済の定着が、逆に赤字財政を加速させ、その活動を大きく圧迫・制約するに至るのである。

最後に、地主主導の保守的近代化は、70年代に入っても不可避的に南部の後進性を随所に残存させることとなった。公民権運動の重要な成果にもかかわらず、労働条件・福祉水準などにおける北部からの絶望的たち遅れは、容易には払拭しがたい「プランテーション制度の遺産」としてこの地に生きつづけるのである⁷¹⁾(半封建的土地関係の日本型解決＝農地改革との相違を想え)。

〔統稿〕

- 1) センサス統計を加工・再構成してより正確な比較を試みた Niemi の研究でも、工業付加価値総額中の南部の比率は1860年～1900年の間に10.5%から9.5%、製造業への資本投下額中の比重は11.7%から10.2%へと低下したことがわかる。A. W. Niemi, Jr., *State and Regional Patterns in American Manufacturing*, 1974, [18] pp.14-15, p.159.
- 2) 帝国主義論の見地から南部の「サンベルト」化問題に接近した Fox の示唆的研究によっても同様の傾向が確認される。Kenneth Fox, *Uneven Regional Development in the United States, Review for Radical Political Economics*, vol.10, No.3, 1978 Fall, (*Special Issue: Uneven Regional Development*) [19] p.71.
- 3) レーニン、前掲論文〔1〕17ページ参照。
- 4) 南部の特質論議と関わって、この関係を前も執拗に強調する好論文集として、Edgar T. Thompson, *Plantation Societies, Race Relations and the South*, 1975 [20] を参照。
- 5) 南北戦争後のプランテーションとは何か。プランターは一般の地主とどう異なるか、ということはたち入って考察すればなかなか複雑な問題である。ここではさしあたり、南部の大規模な地主をプランター、その経営をプランテーションと解する程度にとどめておく。この点の詳細については、拙稿〔8〕117-119ページを参照。

- 6) 鈴木圭介氏の労作『アメリカ経済史の基本問題』1980年〔21〕138・182・316ページにおける規定を参照。しかし鈴木氏には、州権の壁に守られた南部地域の独自性(その後も南部内に残存する「2つのみち」の可能性)への過少評価の傾向を感じざるをえない。
- 7) ここで C. V. Woodward の名著 *Origins of the New South: 1877-1913*, 1951〔22〕の意義と限界に触れておきたい。復権派 Redeemer—ブルボン支配が奴隷制的旧秩序への単純な復帰ではないという主張や南部経済の植民地的性格の強調など、彼の把握にはすぐれた点が多い(たとえば pp. 21-22)。ただし総じて、戦後のプランターの支配力、その能動的役割を過少評価し、「新南部」形成の基本線を内外の中間階級の主導性からやにわに説明する点には問題が残る(第1章とくに pp. 20-22)。この Middle class thesis にたいする先駆的批判としては William H. Nicholls, *Southern Tradition and Regional Progress*, 1960〔23〕p. 58・80がある。最近の若手研究者の労作 Dwight B. Billings, Jr., *Planters and the Making of a "New South": Class, Policies and Development in North Carolina, 1865-1900*, 1979〔24〕や Jonathan M. Wiener, *Social Origins of the New South: Alabama 1860-1885*, 1979〔25〕は、ウッドワード・テーゼの批判・超克という問題意識に貫かれており、戦後再編におけるプランターの重要な役割を浮き彫りにしている。また Michael Schwartz, *Radical Protest and Social Structure*, 1976〔26〕や後述する J. R. Mandle〔33〕, Pete Daniel〔48〕の仕事も、この点で有益である。もっとも Woodward 自身、プランター権力の強大さを事実として承認している箇所が随所にある。たとえば Woodward,〔22〕pp. 79-80, p. 178をみよ。
- 8) 1870—80年代前半のアラバマ黒土地帯に現われた地主層による商人勢力の駆逐・圧倒過程については、J. M. Wiener,〔25〕の第3・4章参照。また、1911—18年の Vardaman-Bilbo 権力の全盛期(Redneck 支柱)にも揺がなかったミシシッピ州政界における黒人地帯プランター支配の強靱性については、Albert D. Kirwan, *Revolt of the Rednecks: Mississippi Politics, 1876-1925*, 1951〔27〕全体が有益な素材を提供してくれる。
- 9) プランテーション制度の発達が伝統的に弱かった North Carolina 州でさえ、出自追跡調査によると、1865—84年当時の綿工場主の過半がプランター・大農出身だったという。(D. B. Billings,〔24〕pp. 62-67 参照)。
- 10) この点の最も明確な指摘は、W. H. Nicholls,〔23〕p. 23。
- 11) さしあたり Woodward,〔22〕pp. 59-62, Nicholls,〔23〕p. 26を参照。
- 12) ノース・カロライナのばあい、有名な Cameron 一族をはじめ、Morehead 家・Patterson 家・Battle 家、「若きビスマルク」と呼ばれた Kenneth Murchison

- などがその好例である (Billings, [24] 第5章)。
- 13) 南部へのこの概念の適用については, Billings, [24] pp.94-95 および Barrington Moore, Jr., *Social Origins of Dictatorship and Democracy*, 1966, [28] pp.148-149, p.154。ただし元来この概念は, マルクス主義の系譜のなかで生みだされ, レーニンの「2つの道」理論によって発展させられたものであることが銘記されねばならない。
- 14) Nicholls, [23] p.23 参照。
- 15) さしあたり Woodward, [22] pp.329-345, その先駆を飾る「ミシシッピプラン」の詳細については, Kirwan, [27] の第7章を参照。アラバマのこの過程におけるプランターの主導性については上杉忍「アメリカ合衆国における黒人参政権剝奪」『人文論集(静大)』第29号, 昭和53年12月 [29] が示唆的である。
- 16) その実例については, Nicholls, [23] pp.87-92, Woodward, [22] pp.341-343, 上杉前掲論文 [29]。こうして「…事実上ミシシッピ州の党大会は黒人地帯の寡頭制支配者の権力を強め永久化した。それは2重に非民主的な改革だった。なぜなら人口の過半を占める黒人の選挙権を剝奪しただけでなく, 白人の大多数を黒人地帯に住む少数の白人支配層のもとにおいたからである」(Woodward, [22] p.341)
- 17) Woodward, [22] p.76。
- 18) この点に関連して当時中国人排斥運動の盛り上がりつつあった太平洋岸諸州と南部との間にある種の人種主義的協調が成立し, 国政レベルでの南部の地位を一層安定させたという大塚秀之氏の指摘は興味深い。大塚秀之, 「ケアリー・マックウィリアムスとアメリカ合衆国の人種差別」『一橋論叢』第88巻1号, 1982年, [30] 101-103ページ。
- 19) Woodward, [22] pp.406-407。
- 20) この点の解明には Nicholls, [23] pp.25-27, p.86 や M. Schwartz, [26] pp.11-12 がすぐれている。
- 21) この点についてはさしあたり, Nicholls, [23] p.58・pp.93-100, p.125, J. M. Wiener, [25] pp.29-31, Billings, [24] pp.36-38, p.223, および T. D. Clark, *The Emerging South*, 1961 [31], p.75 を参照。
- 22) この方向で南部論を展開しようとする代表的な文献を列挙すれば——総説的には Nicholls, [23], M. Schwartz, [26], H. Haywood, *Negro Liberation*, 1948 山岡・東井訳『黒人解放』[32] のとくに p.131, J. R. Mandle, *The Roots of Black Poverty: the Southern Plantation Economy after the Civil War*, 1978 [33] が, 政治史的概説の点では, V. O. Key, *Southern Politics in Sate and Nation*, 1949 [34], William H. Skaggs, *The Southern Oligarchy*, 1924 [35]

の第1章が、精神史の面では有名な W. J. Cash, *The Mind of the South*, 1941 [36] が有益である。ノース・カロライナについては Billings, [24] の全体とくに p. 99, アラバマについては Wiener, [25], ウッドワードでさえ旧秩序との関連の深さを自認するサウス・カロライナについては William J. Cooper, *The Conservative Regime: South Carolina, 1877-1890*, 1968 [37], ミシシッピについては Lester Salamon の注目作 *The Social Origins of Mississippi Backwardness* (近刊) [38], ヴァージニアについては Raymond Pulley, *Old Virginia Restored, 1870-1930*, 1968 [39], ルイジアナについては, Thomas Becnel, *Labor, Church and the Sugar Establishment: Louisiana 1887-1976*, 1980 [40] がまず参看されるべきであろう。

- 23) この点を最も明確に言いきったのが, J. K. Mandle, [33] の第2章の功績である。
- 24) Woodward, [22] p. 211.
- 25) W. F. Holmes の好論文 *Whitecapping: Agrarian Violence in Mississippi, 1902-1906*, *Journal of Southern History* 35, May 1969 [41] が示唆的である。また Wiener, [25] p. 62 や Kirwan, [27] pp. 44-45, p. 151 の指摘も重要。
- 26) この捉え方については犬丸義一「階級闘争史研究の方法論——『歴史における可能性』の理論をめぐって」, 林基監修『階級闘争の歴史と理論』第1巻 [42] に教えられた。
- 27) 南部地主制とあのイギリスの貴族制的地主制との本来の親近性を確固として指摘したのは, Nicholls, [23] の功績である。同書の特に第3章参照。またその源流として, W. L. Taylor, *Cavalier and Yankee*, 1957 [43] も重要。
- 28) W. J. Cash, [36] pp. 61-68, 70-81, 176-177, 183-189, p. 205 pp. 214-217 および Nicholls, [23] pp. 46-49.
- 29) このことから, Nicholls の関心は, 本来のモデルたるイギリス地主制のような能動的で柔軟な近代化適応能力を南部プランターにもどうつけるか, にむけられた。後掲注 (68) も参照。
- 30) この点については, さしあたり Clark, [31] p. 59・93・96 および Nicholls, [23] pp. 20-21, p. 50・133 を参照。
- 31) この点については, 同じ農奴制的起源をもちながらプロシア的エンカー制度とは異なる適応能力を発揮しえたイギリス地主制の特質を分析した B. Moore の所論が示唆的である。B. Moore, [28] のとくに第1章参照。またレーニン『1905-1907年のロシア革命における社会民主党の農業綱領』邦訳全集第13巻 [44], 234-235・271-273ページも参照。

- 32) たとえば Woodward, [22] pp.132-133 p. 307.
- 33) この点の先駆的指摘の書としても菊池謙一『アメリカにおける前資本制遺制』1955年 [45] (とくに 377・414 ページ) の意義は、極めて大きい。他方共和党員 Duke一族に主導された南部タバコ産業のばあい、綿工業と異なり中間階級の役割が大きく、プランターの思惑をこえた積極的影響を南部工業化に果たしたといわれる (Billings, [24] pp.113-118 参照)。
- 34) Nicholls, [23], pp.89-92.
- 35) この点については, Billings, [24] の第6章全体, W.J. Cash, [37] pp.214-217, Melton McLaurin の労作 *Paternalism and Protest*, 1971 [46], pp.38-39 それに Woodward, [22] pp.223-224 も参照。
- 36) R.E. マルケヒらは, 南部問題の重大性を次のように表現している。「もし南部の住民一人当りの所得が現在の 285 ドルから, 全国平均の 485 ドルの水準まで引き上げられるならば, 米国は輸出貿易総額の 1 倍半の新しい市場を獲得できるだろう。」R.E. Mulcahy, (ed.), *Reading in Economics*, 1954, p.4, 尾上久雄「米国南部諸州における工業化政策の特質」『経済学論集』第9巻第1号, 1955, [47], 97ページより重引。
- 37) この点を考慮して Clark は, 長期の農業不況の幕あけとなった1920年を転換への画期とする (Clark, [31] の第2章参照)。他方より慎重に30年を転換点とする論者も多い。たとえば Pete Daniel の力作 *The Transformation of the Rural South: 1930 to Present*, *Agricultural History*, vol. 55, No.3, July, 1981 [48] pp.231-235 をみよ。
- 38) F.D. ルーズベルトは, 通称メレット委員会にあてた「南部の経済状態についての報告」委嘱状のなかで, こう述べている。「南部が現下のわが国におけるもっとも重要な経済問題・国家的問題を提起していると私は確信しています。なぜなら, まさに南部のかかる状態のためにわが国全体が経済的不均衡をきたしているからであります……」 (U.S. National Emergency Council, *Report on Economic Conditions of the South*, 1938 [49], p.1)
- 39) たとえば Harry Haywood, 前掲訳書 [32] の第6章および V. Perlo, *The Negro in Southern Agriculture* 1953 [50], pp.114-117 を参照。なおこの項の叙述にあたっては, 上杉忍氏との討論に多くを教えられた。
- 40) これらの事業の内容については, 秋元英一「FSA 政策史略説—後期ニューデール農業政策の一断面」『経済系』第100号, 1974年5月 [51]を参照。
- 41) マルクス, 『経済学批判要綱』, 高木監訳 [52], 198ページ。なお尾崎芳治「本源的蓄積論の諸問題」『経済科学通信』第15号, 1976年5月 [53], 21ページをも参照。

- 42) Nicholls は住居をとりこわすプランター側の動機についてこう報告している。
小作農の住居をそのままにしておけば「昔のクロッパーが舞い戻ってくれば、
家父長制の心情に駆られて、再び住まわせねばならないという精神的圧迫をこう
むりかねない。その結果、かつては神聖視されたが今日では「非能率」の代名詞
となりはてたあの昔の制度の復活を求められたりしたらえらいことだからであ
る」(Nicholls, [23] p. 67)。
- 43) Pete Daniel, [48] pp. 245-247.
- 44) マルクス『資本論』第1巻, 邦訳全集23巻 [54], 952ページ。なお本多三郎
「アイルランドにおける農民層分解と地主的土地清掃」『経済論叢』第116巻3・
4号, 昭和50年9・10月 [55] における興味深い分析をも参照。
- 45) Nicholls も, この過程がイギリス同様のエンクロージャー運動としての意味
をもつものと明察している。Nicholls, [23] pp. 60-61
- 46) Daniel, [48] p. 236・247.
- 47) この過程の詳細については, 拙稿 [9] を参照。
- 48) 拙稿 [11] [12] をみよ。また他地域の農業経営への同質化を強調する Clark,
[31] p. 19・62 も参照のこと。
- 49) Billings, [24] pp. 200-213.
- 50) ある論者は1939年をもって, 南部政界の工業化促進への最終的転換の年として
いる。cf. A. Leiserson (ed.), *The American South in the 1960's* [56], p. 47.
また1936年以降, H. L. White 知事らによって熱狂的に推進された BAWI 計画
の詳細については, J. C. Cobb, [4] の第1章をぜひとも参照。
- 51) この時期北部を中心とした産業的独占体の成立にはめざましいものがあった。
個々の独占体は, 一定の地域や産業に局限された旧来の活動範囲の狭さを克服し
企業内地域間分業を組織するなど, 全国的視野で行動する傾きがあった。さらに
銀行独占体との融合の進展の結果, 致富のためには「精神労働の独占」=「計算可
能性」にもとづいてどの産業, どの地域へも自由に移動するという資本の可動性
は一層強められたとあってよい。独占段階に入って本格化する資本の南下現象
は, 資本側のこのような性格変化と無関係ではないであろう。この点の指摘とし
て, Richard A. Walker, *Two Sources of Uneven Development Under
Advanced Capitalism*, in URPE, [19] pp. 31-33 をみよ。
- 52) 尾上久雄「米国南部の逃避工場と誘致政策」『経済学論究』第11巻第1号,
1957 [57] が数多くの具体的事例を紹介している。また先の J. C. Cobb, [4]
全体が, 資本流入のもつ「逃避」的性格を1936-1980年間の膨大な資料にもと
づいて論証している。そしてこの立場から従来 G. E. McLaughlin, S. Robock,
Why Industry Moves South, 1949 [58] などが与えてきた皮相な弁護論的解釈を

- 一蹴している (Cobb, [4]) のとくに第8章参照。
- 53) 現在まで続く連邦財政の地域別支出構造の不均衡については、宮本憲一氏の適切な紹介がある (『都市財政論』[59] 153ページ)。
- 54) この点のたち入った理論的考察については、尾崎芳治 [53] の特に8—10ページを参照のこと。
- 55) U. S. Dept. of Labor, *Employment and Earnings—States and Areas 1939—1969* [60], p. xii より計算。
- 56) *Ibid.* p. xiii および U. S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of the U. S.*, 1970 [61], p. 25 より計算。
- 57) この点については、本間・井出・有賀編『現代アメリカ論』1971年 [62], 160—187ページにおける井出義光氏の適切な要約を参照。
- 58) David C Perry et al., *The Rise of the Sunbelt Cities, 1977* [63] および Carl Abbott, *The New Urban America: Growth and Politics in Sunbelt Cities, 1981* [64] にその諸側面が活写されている。
- 59) たとえば Emil Malizia, *Organizing to Overcome Uneven Development: The Case of the US South*, in URPE [19], p. 89.
- 60) この点こそニコルズの最も力説したことである。cf. Nicholls, [23] 第7章。
- 61) 詳細は拙稿 [15] 179—182ページ参照。またデルタの Greenville 附近で追いたてられた黒人たちの苦難の彷徨を記録した貴重な文献に Leon Howell, *Freedom City, 1969* [65] がある。
- 62) 「資本主義の歴史における技術革新の影響についてはなお議論の余地そして研究の必要があるが、しかし真に『画期的』という基準に合致するものは三つだけであるといたい。それは蒸気機関、鉄道、および自動車である。そのどれもが、経済地理を根本的に変化せしめ、それにとまって、人口の国内移住とまったく新しい地域社会の創出をもたらした。」

「第二次大戦後の時代を説明することは、われわれの理論にとっては、なんら困難な問題をもたらさない。戦後のブームと巨大な規模にふくれ上った軍事予算が、比較的高い雇用や所得の水準を保つ上に大きな役割を演じたことについては、すでに十分に強調した。それらのものと同等の重要性をもつものは、不動産抵当貸付と消費者債務の驚くべき発達によって推進された自動車時代の第二の大波と郊外の発展であった。もしも少数のひとが自動車を買って、郊外へ移ってゆくなればそれは問題の終りとなる。しかし、もしも大勢のひとがそうするならば少数のものばあいには、そうではなかったようなあらゆることが、儲かるものとなり、もしくは必要なものとなる。——ショッピング・センターは儲かるものの代表であろうし、学校は必要なものの代表といってもよいであろう。かくして

雪達磨のような効果が生れ、それは互の底部に達するまで作用しつづけるであろう。つまり、国内移住が止み、必要な新設備が整うまで、そのような効果はつづくのである。」

(P. バラン・P. スウィージー, 小原敬士訳『独占資本』[66] 295—297ページ)

- 63) レーエンはこう書いている。

「小規模農業の収奪への資本主義の傾向は、非常に強力に作用しているので、アメリカの「北部」では数千万エーカーのまだ占取されていない自由な土地が分譲されているにもかかわらず、土地所有者は絶対的に減少しているほどである。

合衆国でこの傾向をなお麻痺させている事情が二つだけある。すなわち、(1)南部には、まだ細分されていない奴隷制的プランテーションが存在し、しいたげられ、卑しめられた黒人の住民がいること、(2)西部が開拓されていないこと、である。あきらかに、この二つの事情はいっしょになって、資本主義のあすの基盤を拡大し、資本主義のいっそう急速で広範な発展の諸条件を準備するのに役だっている。矛盾の激化と小規模生産の駆逐とは排除されずに、かえって、いっそう広い舞台にうつされつつある。資本主義の火の手は『ゆるみつつある』かのようであるが、しかしそのかわりに、新しい、巨大な、さらにいっそう燃えやすい燃料が準備されつつあるのである。」

(レーエン, 前掲論文 [1], 93—94ページ)。

- 64) 拙稿にたいする上杉忍氏の問題提起も、この点と関わる。上杉忍「故菊池謙一さんのアメリカ史研究について」『アメリカ史研究』第2号1979年 [67], 45ページ参照。
- 65) たとえば南部開発の経験の LA の「進歩のための同盟」政策への応用や南アメリカへのカーター・ヤング戦略の発動などを考慮すれば、南部の変貌が旧植民地体制崩壊後のアメリカ帝国主義の外政的必要にもこたえる性格のものであったことが了解できよう。
- 66) 「独占資本主義への移行の結果、地域間不均等発展の支配的形態に変化が生じた。つまりかつては同一国内の地域間不均衡の激化が支配的であったが、新たに〔帝国主義〕本国全体の工業的・都市的発展と周辺諸国の低開発状態の深化が前面にでてくるようになった」(K. Fox, [19] p. 79)
- 67) この点を論じた Persky の論文は数多いが、さしあたり Joseph Persky, *The South: A Colony at Home, Southern Exposure*, vol.1 No. 2, 1973 [68] pp. 16-20 を参照。
- 68) 大規模な囲いこみ運動の遂行をつうじてイギリスの土地貴族は、近代化の進展にすぐれた適応能力を発揮してきたとして、ニコルズは南部プランターにイギリス地主制を自らの範とすべきだと呼びかけている。実際、南北戦争以降南部地主

制のイギリス型への転換の可能性がくりかえし追求されながらその実現は容易ではなかったとして (この問題は J. M. Wiener, [25], p. 72 でも言及されている), ニコルズは大恐慌以来ようやく南部でも始まってきたイギリス同様の「囲い込み運動」の帰趨に大きな期待をよせている。かつてイギリスで生じた無慈悲な追いたて・大量失業という犠牲は南部では比較的少かろうというみとおして自らを慰めつつ…… (Nicholls, [23] pp. 60-61)。ところで、このニコルズの主張は、アメリカ帝国主義それ自体の体質改善という意味をもつのではあるまいか。かつて加藤房雄氏は、M. Weber の「世襲財産」論を分析して、ユンカー制のイギリス型への脱皮・接近をはかることによりドイツ帝国主義の体質改善＝合理的形成を志向する性格をもつと主張した (加藤房雄「19世紀末ドイツにおける『本源的蓄積』と土地所有(2)』『経済論叢』第125巻3号, 昭和55年3月 [69] の特に77-83ページ)。これが正しいとすれば、南部地主制にたいするニコルズの政策的主張は、ドイツにおける M. ウェーバーの立場とあい通じるものがある、と言うべきであろう。

- 69) この点は恐らくスターリン時代の「全般的危機」理論のあり方とも関連した根の深い問題であろう。
- 70) James O' Conner, *Fisical Crisis of the State*, 横尾・池上監訳『現代国家の財政危機』[70] 180ページ参照。
- 71) ニコルズらの方法的影響下で、この関係を集中的に論じた労働運動家むけの概説書として J. F. Williams, *Plantation Politics: the Southern Economic Heritage*, 1972 [71] がある。